

営 業 報 告 書

平成15年4月 1日 から
平成16年3月31日 まで

株 式 会 社 渡 辺 組
代表取締役社長 渡 邊 忠 泰

第 7 3 期 営 業 報 告 書

(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果並びに会社に対処すべき課題

当期におけるわが国経済は、世界経済の回復傾向が拡大するなか、就中著しい中国経済の成長に伴う輸出関連産業や一部製造業などの収益増加を背景として、民間設備投資に回復の広がりがみられ、雇用・所得低下の環境が下げ止まったかの様相を呈してきております。これを反映して、個人消費がやや持ち直したことも加わって、景気は緩やかな上昇傾向を辿り始めているものの、依然として長引くデフレ環境からの脱却は足踏み状況を続けたまま推移しております。

総合建設業におきましては、住宅投資減税の駆込み需要や民間開発事業の増勢がみられたものの、官公庁の工事執行量の抑制の影響は大きく、受注競争はますます激しさを増し、厳しい事業環境となっております。

道路建設業界におきましても、国・地方自治体の工事発注量が引き続き低調に推移し、民間工事の受注競争が一層熾烈化するなど、経営環境は一段と厳しさを増しております。

当社では、このような情勢下において、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、良質な工事の受注、製品等販売の拡大に総力を結集してまいりましたが、受注高は、206 億円と前年同期比 18.2%の減、売上高は、232 億 8 千 6 百万円と前年同期比 8.8%の減となりました。利益につきましては、施工管理の強化と固定費の圧縮などに意を用いてまいりましたが、工事受注競争の激化などによる低採算工事の受注や民間工事受注が低迷したことなどから、経常損失が 5 千 6 百万円(前年同期は経常利益 3 億 3 千 3 百万円)、当期純利益につきましては、本支管事業部門の会社分割による転籍者への退職金等の負担と、新たに役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額を計上したことなどから、4 億 8 千 9 百万円(前年同期は当期純利益 2 億 5 千万円)の当期純損失となり誠に不本意な結果となりました。

今後のわが国経済は、順調な伸びを見せる輸出と企業収益の改善を反映して、民間関連設備投資回復の広がりが期待されるものの、為替の動向、一部非製造業部門の業績不振、公的年金等個人負担の増加など、デフレ不況からの本格的脱却につながる展望が開けないなど、景気回復にはなお時間を要するものと予測されます。

道路建設業界におきましては、公共投資予算の縮減から、工事執行量が引き続き前年を下回るものと思われるうえ、民間設備投資に持ち直しの兆しもあるものの多くが期待できないことから、受注競争はさらに激化するものと予想され、経営環境は一段と厳しさを増すものと予測されます。

当社といたしましては、このような情勢をよく認識し、本社組織の簡素化と人事の刷新とともに、営業所等の新設、統廃合による営業体制の強化に取り組み、受注の確保に努めるほか、新技術の研究開発、施工・製造体制の強化とともに固定費の更なる削減を推進し、なお全社を挙げて一層の合理化浸透に取り組むとともに、業績確保に向けて邁進し、株主各位のご期待にこたえる所存であります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申

し上げます。

(2)当期の受注高・売上高・繰越高

(単位：千円)

区分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
工事部門	舗装	8,570,749	16,474,940	18,967,951	6,077,738
	土木等	254,970	394,876	587,742	62,104
	計	8,825,720	16,869,816	19,555,694	6,139,842
製品等販売部門		-	3,731,031	3,731,031	-
合計		8,825,720	20,600,848	23,286,725	6,139,842

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)設備投資の状況

当期中に実施しました設備投資の総額は1億6百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。

機械装置 —— ハツリ機ほか

これらの所要資金は、自己資金により賄いました。

(4)資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(5)営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第70期	第71期	第72期	第73期
受 注 高	32,858,625	28,119,153	25,175,866	20,600,848
売 上 高	35,145,436	27,289,265	25,544,079	23,286,725
当期純利益又は 当期純損失()	104,042	1,711,844	250,619	489,434
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	9.67円	159.11円	22.27円	45.50円
総 資 産 額	27,759,138	26,244,300	26,374,974	24,474,585
純 資 産 額	7,705,165	7,612,059	7,850,584	7,455,697

(注)1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。なお、第70期まで自己株式を含めて算出しておりましたが、第71期から自己株式を控除して算出しております。

2. 第73期(当期)の状況につきましては、前記「(1)営業の経過及び成果並びに会社に対処すべき課題」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況(平成16年3月31日現在)

(1)主要な事業内容

当社は、建設業法により特定建設業者として国土交通大臣許可を受け、道路舗装を支柱とし、一般土木・建築ならびにこれらに関連するその他の事業を行うほか、自家製造のアスファルト混合材等を販売しております。

(2)株式の状況

会社が発行する株式の総数	25,200,000 株
発行済株式の総数	10,760,000 株
株 主 数	906 名
大 株 主	

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当 社 の 大 株 主 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
渡 邊 忠 雄	2,095 千株	19.5%	- 千株	- %
泰 平 産 業 株 式 有 限 公 司	1,416	13.2	-	-
渡 辺 組 従 業 員 持 株 会 社	557	5.2	-	-
有 限 会 社 創 翔	400	3.7	-	-
株 式 有 限 公 司 み ず ほ 銀 行	343	3.2	-	-
株 式 有 限 公 司 り そ な 銀 行	280	2.6	-	-
共 栄 火 災 海 上 保 険 相 互 会 社	270	2.5	-	-
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	250	2.3	-	-
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	230	2.1	-	-
伊 藤 道 子	218	2.0	-	-
佐 藤 房 子	218	2.0	-	-
斎 藤 民 子	218	2.0	-	-

(注)1.当社は株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式 115 株 (0.0%) を所有しております。

2.当社は株式会社りそな銀行の持株会社である株式会社りそなホールディングスの株式 290 千株 (0.0%) を所有しております。

(3)自己株式の取得、処分等および保有

前決算期における保有株式

普通株式 3,215 株

取得株式

普通株式 100 株

取得価額の総額 17 千円

処分株式

普通株式 - 株

処分価額の総額 - 千円

決算期における保有株式

普通株式 3,315 株

(4)主要な借入先

借入先	借入残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社りそな銀行	3,100,000 千円	280 千株	2.6%
株式会社みずほ銀行	1,940,000	343	3.2
株式会社UFJ銀行	470,000	160	1.5
株式会社常陽銀行	500,000	30	0.3

(5)従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
359 名	(減) 47 名	43.5 歳	20.4 年

(6)企業結合の状況

子会社の状況

会社名	資本金(千円)	議決権比率(%)	主要な事業内容
拓神建設株式会社	40,000	100.0	道路舗装工事請負業
株式会社弘永舗道	45,000	55.6	道路舗装工事請負業、アスファルト混合材製造および販売業
株式会社創誠	10,000	100.0	道路舗装工事請負業

企業結合の成果

上記の子会社3社の売上高は、17億6千6百万円、当期純利益は1千3百万円です。

(7)主要な営業所等

本店 東京都港区南麻布一丁目18番4号

支店 仙台支店、東京支店、名古屋支店、大阪支店

施設工事支店(東京都港区)、製販支店(東京都港区)

(8)取締役及び監査役

役 職 名	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長	渡 邊 忠 雄	拓神建設(株)取締役 (有)創翔代表取締役 東京建設信用組合監事
代表取締役社長	渡 邊 忠 泰	(有)創翔取締役
代表取締役副社長	林 勉	
常務取締役	田 澤 幸 男	
常務取締役	米 倉 健	工 事 本 部 長
常務取締役	磯ヶ谷 正 賢	営 業 本 部 長
常務取締役	江 澤 尚 雄	仙 台 支 店 長
取締役	中 富 宣 行	事 務 本 部 長
取締役	多 賀 囿 雄	東 京 支 店 長
取締役	佐々木 俊 視	技 術 研 究 所 長
常勤監査役	浅 野 敏 明	拓神建設(株)監査役
監査役	堀 哲 信	
監査役	柿 沼 秀 信	

(注)1. 監査役堀哲は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当営業年度中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。

新任

平成15年6月27日開催の第72期定時株主総会の時をもって就任した取締役および監査役は、次のとおりであります。

就任時の地位および担当または主な職業	氏 名
監 査 役	柿 沼 秀 信

退任

平成15年6月27日開催の第72期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役および監査役は、次のとおりであります。

退任時の地位および担当または主な職業	氏 名
監 査 役	車 田 文 宏

本営業報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入しております。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,743,529	流動負債	12,843,230
現金預金	5,791,056	支払手形	2,855,325
受取手形	1,003,226	工事未払金	2,699,698
完成工事未収入金	4,808,336	短期借入金	4,950,000
売掛金	1,096,345	一年以内返済予定長期借入金	289,000
未成工事支出金	1,643,119	未払金	114,132
販売用不動産	255,055	未払費用	53,273
材料貯蔵品	152,686	未払法人税等	25,075
短期貸付金	67,526	未払消費税等	144,838
立替金	34,742	未成工事受入金	1,392,148
前払費用	24,648	預り金	93,597
その他流動資産	46,072	賞与引当金	210,000
貸倒引当金	179,287	完成工事補償引当金	7,355
		設備支払手形	8,785
固定資産	9,731,056	固定負債	4,175,657
有形固定資産	8,268,040	長期借入金	1,271,000
建物・構築物	1,935,670	長期繰延税金負債	95,635
機械装置	491,505	再評価に係る繰延税金負債	1,134,841
工具器具・備品	42,760	退職給付引当金	1,269,290
土地	5,798,103	役員退職慰労引当金	404,890
無形固定資産	29,310	負債合計	17,018,888
ソフトウェア	9,063	(資本の部)	
電話加入権	15,366	資本金	1,751,500
施設利用権	4,880	資本剰余金	2,291,565
投資その他の資産	1,433,705	資本準備金	2,291,565
投資有価証券	604,975	利益剰余金	1,601,039
子会社株式	175,000	利益準備金	290,000
長期貸付金	349,781	任意積立金	1,623,282
更生等債権	117,328	圧縮記帳積立金	3,282
積立保険金	253,521	別途積立金	1,620,000
その他投資	48,371	当期末処理損失	312,242
貸倒引当金	115,272	土地再評価差額金	1,674,172
		株式等評価差額金	137,883
		自己株式	464
		資本合計	7,455,697
資産合計	24,474,585	負債・資本合計	24,474,585

損 益 計 算 書

(平成15年4月 1日から)

(平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部	営業損益	
	売上高	23,286,725
	完成工事高	19,555,694
	製品等売上高	3,731,031
	売上原価	21,552,107
	完成工事原価	17,993,396
	製品等売上原価	3,558,710
	売上総利益	1,734,618
	完成工事総利益	1,562,297
	製品等売上総利益	172,320
	販売費及び一般管理費	1,704,498
	営業利益	30,119
	営業外損益	
	営業外収益	54,921
受取利息配当金	20,763	
その他営業外収益	34,158	
営業外費用	141,642	
支払利息	133,125	
その他営業外費用	8,517	
経常損失	56,601	
特別損益の部	特別利益	
	固定資産売却益	3
	営業権売却益	15,572
	特別損失	423,077
	固定資産売却損	2,523
	固定資産廃却損	6,635
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	378,480
	特別退職金	35,438
税引前当期純損失	464,103	
法人税、住民税及び事業税	26,064	
法人税等調整額	732	
当期純損失	489,434	
前期繰越利益	176,371	
土地再評価差額金取崩額	820	
当期末処理損失	312,242	

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金.....個別法による原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品.....移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

(4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当営業年度より内規(退任取締役慰労金贈呈基準及び退任監査役慰労金贈呈基準)に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、当期発生額 26,410 千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 378,480 千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 26,410 千円減少、経常損失は同額増加、税引前当期純損失は 404,890 千円増加しております。

(5)完成工事高の計上方法

完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみだす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8)消費税等の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	8,743,122 千円
(2)子会社に対する短期金銭債権	166,803 千円
子会社に対する短期金銭債務	24,994 千円
(3)リース契約により使用する固定資産	機械装置、車両運搬具および電子計算機 ならびに周辺機器一式

(4)担保に供している資産	建	物	273,577 千円
	土	地	3,550,093 千円

(5) 配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額	137,883 千円
---	------------

(6) 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 669,971 千円

(7) 保証債務	48,500 千円
----------	-----------

3. 損益計算書の注記

(1) 完成工事高のうち子会社に対する工事高	12,636 千円
製品等売上高のうち子会社に対する売上高	170,788 千円
(2) 完成工事原価のうち子会社からの仕入高	158,059 千円
(3) 1 株当たり当期純損失	45.50 円

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。